

〈論文〉

## 新規参入銀行の進展と課題

水野 伸昭

**要約** 2000年、第二次世界大戦後では初めて普通銀行としてジャパンネット銀行が誕生した後、これまで新規参入銀行の開業が相次いだ。このうち中小企業向け融資を主体とする銀行には経営破綻したところもあったが、その他の銀行の経営は概ね順調に推移し、預金や貸出の金額は大きく増加した。本論文では、新規参入銀行のうちインターネット専門銀行と親会社との連携を主体とする銀行を取り上げ、開業後、これまで採ってきた経営戦略とその課題について、財務データを用いて考察した。するとセブン銀行はATMによる手数料収入を基礎としたビジネスモデルを確立していたが、他の銀行はいずれも資金利益に大きく依存していた。低金利が続く局面においては既存銀行と同様に収益悪化は免れず、収益改善への対応策が必要である。

**キーワード** 新規参入銀行、インターネット専門銀行、経営戦略、ナローバンク、リスク

### I はじめに

日本では「護送船団方式」による金融行政の下、銀行業への参入は厳しく規制されてきた。しかし、1996年、政府が金融ビッグバンと呼ばれる大規模な規制緩和を金融分野に対して打ち出して以降、異業種による銀行業への参入が認められるようになった。2000年にジャパンネット銀行が設立されて以来、これまで新たに普通銀行として設立された銀行（以下、「新規参入銀行」という。）は合計10行に上るが、中には日本振興銀行のように経営破綻したり、新銀行東京のように経営悪化のため他の銀行グループと統合したところもある。しかしその他の銀行の業績は概ね順調に推移し、2015年3月期に新規参入銀行を合計すると、預金額は13.8兆円、貸出額は5兆円、まで大きく伸びた。ただし個々の銀行の経営実態をみると、各行ごとに大きな違いがある。そこで、本論文では、開示された財務データを用いて、新規参入銀行の業容が大きく拡大した経緯を振り返るとともに、その経営実態について解明する。そしてこれらの銀行が

抱える問題点を検討するとともに、今後のあり方について展望したい。

本論文の構成は次のとおりである。まず第2節で新規参入銀行に関する先行研究をサーベイする。次に第3節で新規参入銀行の目的や業容が進展した背景を考察し、第4節で新規参入銀行の財務分析を行うとともに課題を明らかにする。そして最後に第5節でまとめをする。

## Ⅱ 先行研究

わが国で2000年以降に誕生した、新規参入銀行の経営や市場への影響に関する主要な先行研究には次のものがある。

岩佐(2003)は、2002年3月期の決算データを使い、ジャパンネット銀行、アイワイバンク銀行、ソニー銀行、イーバンク銀行の4行について経営分析を行った。そして運用資産の構成が現預金や有価証券などの安全な資産に傾注していること、および、ソニー銀行を除き、資産運用収益より役員取引等収益の金額が大きいことから、新規参入銀行は概してナローバンク的な性格を有していると判断した。

佐藤(2009)は、セブン銀行がナローバンクとして現実的に機能しているかどうかを、2008年9月末の資産内容などから検証した。ナローバンクとは貸出業務を決済業務から分離した銀行システムをいい、概ね預金として集めた資金を国債などの安定した有価証券で運用することを基本とした銀行である。またナローバンクでは、異なる取引者間の資金移動を決済業務として想定しているが、セブン銀行は、ATMによる現金決済インフラの提供を中心としていることで、多少の違和感がある。しかし、同行では金融仲介業務を行わず、運用資産も現金と短期の国債を中心とすることから、ナローバンクの要件を満たしている。通常、ナローバンクでは運用資産の限定により預金をリスクから遮断することはできるが、収益面では不十分という課題があった。しかしセブン銀行では、新しい形での手数料収入を見出すことでこの課題をクリアした。これはATMによる決済インフラの提供という、新しいビジネスモデルといえる、と結論付けた。

熊谷(2006)は、インターネット専門銀行の課題を整理するとともに、既存銀行におけるインターネット・バンキングの方向性について考察した。ジャパンネット銀行とイーバンク銀行の2005年3月期決算をみると、決済業務だけで十分な収益をあげるのは困難であり、預金調達、貸出運用という銀行業の基本命題から、インターネット専門銀行も逃げられないことが判明した。しかし、ソニー銀行も含めて2006年3月期には通期で初めて黒字達成見通しとなり、インターネット上のサイバー空間にのみ存在する銀行が、業として成り立つことを証明した。また既存銀行でもインターネットのメリットを取り入れながら、利便性の高いサービスを提供しようとする契機となった意義は大きい、とした。

村井(2003)は、異業種からの銀行参入について、米国、英国、日本の事例を参照しながら、その背景、意味、既存銀行に与えるインパクトを考察した。異業種からの参入は情報ネットワー

クへの初期投資は避けられないが、既存銀行が抱える重装備な店舗網や人件費などと比べると、明らかに有利となる。銀行の競争促進については、長年にわたり保護される環境に慣れ親しんできたわが国の銀行に対しては肯定される。IT戦略機能が加わると、新規参入行による緊張の度合いは大きくなるが、既存商品やサービスに付加価値を加える挑戦をすることが、銀行あるいは金融産業の活性化に貢献する、という。

中井（2012）は、モデルを用いてインターネット専門銀行と非インターネット専門銀行の間における預金利率と貸出利率について理論的に示した。インターネット・バンキングに必要なスキルが高い場合、インターネット専門銀行の預金利率は均衡利率より高く、貸出利率は均衡利率より低く、設定されるため、インターネット専門銀行から預金者および借入人に利潤が移転される。また日本の預金市場では、インターネット専門銀行と非インターネット専門銀行で独立した市場を形成していることを実証的に示した。

このように、新規参入銀行に関する先行研究の中で、財務データを用いて経営実態を分析したものは岩佐（2003）だけである。しかし、そこで用いられたデータは設立直後の創業赤字のものであり、その後、状況は大きく変化した。本論文は、その後、新規設立銀行が10行に増え、経営も軌道に乗って黒字化した状況の下、新規参入銀行の経営実態を明らかにするものである。

### Ⅲ 新規参入銀行の進展

#### 1. 背景

1990年代、先進国で金融の自由化やグローバル化が急速に進む中、日本における進展のテンポは遅く取り残されてしまうとの懸念が高まった。そこで政府は、1996年11月、金融制度の抜本的な改革を行うことを表明したが、これは1980年代にイギリスで実施された証券市場改革がビッグバンと呼ばれたのにならぬ、日本版ビッグバンと呼ばれた<sup>1)</sup>。

これに伴い大胆な規制緩和が数々行われたが、それまで護送船団方式と呼ばれた事前調整に重点を置いた大蔵省の金融行政は、1998年6月、ルールに基づく透明なものに転換することを目指し、金融関連の通達や事務連絡を廃止した。

銀行業では、その他の業種による参入を容認することにより、競争の促進を進めた。日本では、銀行法の中で銀行と商業の分離に関する明文規定はなく、第二次世界大戦後、行政指導により一般事業会社による銀行への参入は認められてこなかった。しかし1990年代後半に、まずは邦銀の信用リスクの高まりによる経営破綻を背景に、異業種から銀行へ進出する意向が高まった。そこで1998年4月、経営破綻した信託銀行や長期信用銀行を譲渡する形で参入が容認された。

さらに1999年には、流通業やメーカーなどの異業種から普通銀行の新規設立の希望が表明された。これに対しては、2000年8月、金融再生委員会が金融庁と合同で、異業種による銀行業への参入に関するガイドラインを公表し、一定の条件を満たした場合には認める方針を明らかに

した。また銀行法も2001年12月に改正し、異業種からの銀行参入のルールを新たに盛り込んだ。

2000年、第二次世界大戦後では初めて普通銀行としてジャパンネット銀行が設立されたが、その後も新規の銀行設立に対する他業種からの希望が続き、これまで10行が設立された。

新たに普通銀行として設立された銀行は、金融庁による金融機関の分類の定義では、従来の都市銀行や地方銀行とは異なる「新たな形態の銀行」とされた。この「新たな形態の銀行」に含まれる銀行は、①インターネット専門銀行、②商業施設などの親会社との連携を主体とする銀行、③中小企業への融資を主体とする銀行、に分けられる<sup>2)</sup>。

①にはジャパンネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行、住信 SBI ネット銀行、じぶん銀行、②にはセブン銀行、イオン銀行、大和ネクスト銀行、③には日本振興銀行と新銀行東京、を含む。このうち日本振興銀行は2010年に経営破綻したが、その他の銀行は引き続き業務を継続している。

表1 新規参入銀行一覧

	開業年月	備考
ジャパンネット銀行	2000.10	
アイワイバンク銀行(セブン銀行)	2001.5	
ソニー銀行	2001.6	
イーバンク銀行(楽天銀行)	2001.7	
日本振興銀行	2004.4	2010年9月経営破綻
新銀行東京	2005.4	
住信 SBI ネット銀行	2007.9	
イオン銀行	2007.10	
じぶん銀行	2008.6	
大和ネクスト銀行	2011.4	

(注1) 2000年以降に設立された「新たな形態の銀行」を対象とする。

(注2) アイワイバンク銀行はセブン銀行、イーバンク銀行は楽天銀行、へそれぞれ名称変更した。

## 2. 目的

既に従来型の既存銀行が多数存在するなか、これらの銀行はどのような目的で新たに参入したのであろうか。日本振興銀行と新銀行東京は中小企業への融資を目的としていることが明らかであるので、この2行を除く8行を対象に、設立初年度のディスクロージャー誌に記載された経営理念や社長のあいさつなどから、銀行設立の目的をできるだけ具体的に明らかにしたい。

まず、インターネット専門銀行と商業施設などの親会社との連携を主体とする銀行では、新たに銀行を設立する目的にやや違いがあることが分かる。

インターネット専門銀行に分類された銀行では、パソコンや携帯電話などインターネットを利用し、その他のIT技術も含めて、どこからでも24時間アクセスできる高い利便性により既存銀行との差別化を図ろうとしている。これらの銀行が主として提供するサービスには違いがあり、決済機能、資産運用、フルバンキング、のいずれかに分けられる。

また親会社との連携を主体とする銀行では、商業施設などの親会社と連携して顧客サービスを向上させる一環として、金融サービスを取り込もうとしている。しかし、ここでも主として提供するサービスには銀行間で違いがあり、決済機能、資産運用、フルバンキング、のいずれかに分けられる。

つまり、インターネット専門銀行は、現状のオーバーバンキングの中でも既存行の弱みを突くことにより、ビジネスチャンスをつかえようとしている。また親会社との連携を主体とする銀行では、グループ内に抱える顧客については総合的な取引強化を狙い、この中で銀行業務から発生する収益もグループ内に取り込もうとしている<sup>3)</sup>。

表2 新規参入銀行の設立目的別分類

タイプ	目的とするサービス		
	決済機能	資産運用	フルバンキング
インターネット専門	ジャパンネット銀行 楽天銀行 じぶん銀行	ソニー銀行	住信 SBI ネット銀行
親会社との連携	セブン銀行	大和ネクスト銀行	イオン銀行

(注) 大和ネクスト銀行はインターネット専門のタイプにも含まれる。

表3 銀行別の設立目的

銀行名	設立目的に関する記載内容
ジャパンネット銀行	インターネット専門銀行として先進的で魅力あふれる金融サービスを提供する。「IT技術の進歩とともに進化する銀行」として、これらの新しい技術をいち早く取り込み、お客さまに有利さと便りさを提供し続けたい。
アイワイバンク銀行 (セブン銀行)	普通預金口座取引をはじめとする『金融サービス事業』と、他の金融機関と提携することでより多くのお客さまに当社ATMをご利用いただく『ATM事業』を通じて、どなたでも安心して便利にお使いいただける銀行サービスの提供に努め、21世紀における新しい銀行のカタチを創造する。
ソニー銀行	お客さま一人ひとりが、それぞれのニーズにあった金融資産の適切な配分・管理・運用が行えるよう、資産運用ツールを提供する。IT技術を最大限活用することにより、多様なニーズに対応する高度な金融サービス・金融商品を、より低いコストで、より多くのお客さまに享受していただけることを目指す。
イーバンク銀行(楽天銀行)	既存の銀行のように貸出、預金、外為といったフルラインのサービスは行わず、使い勝手が良く、安全性の高い決済サービスを提供する「ペイメント・プロバイダー」として特色ある経営を行なっていく方針である。パソコンや携帯電話などインターネットにアクセスできる端末さえあれば、いつでもどこでも簡単にお金のやりとりができる、こうしたシンプルで利便性の高いサービスを提供することがわれわれの使命である。
住信 SBI ネット銀行	わが国のあらゆる分野で幅広く普及浸透しているインターネットの特性を最大限に活用し、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を目指す。
イオン銀行	貯める、殖やす、“借りる”に加え、“使う”場面でも便利に利用いただける、「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指す。
じぶん銀行	お客さまがお持ちの携帯電話に、質の高い金融・決済サービスを原則として24時間365日提供し、お客さまお一人おひとりにとって最も身近に感じていただける銀行になる。
大和ネクスト銀行	『証銀連携モデル』を活かして商品・サービスを充実させるとともに、(途中省略)、『お客さまの資産形成におけるベストパートナー』となるよう引き続き努める。

(出所) 各行の設立初年度のディスクリージャー誌から作成した。

### 3. 業容の拡大

#### (1) 預金・貸出・当期純利益

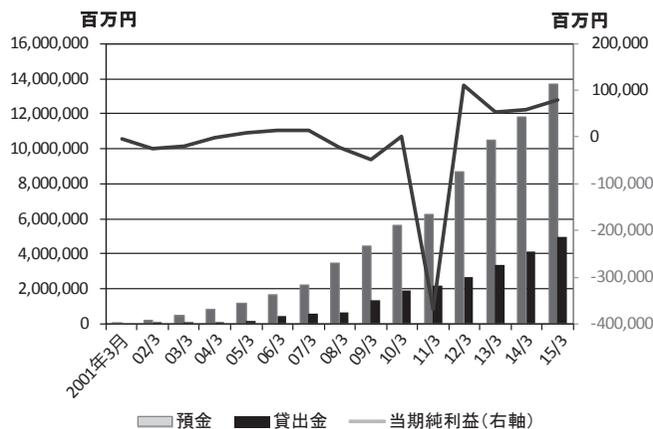
ジャパンネット銀行が開業した2001年3月期から2015年3月期までの期間について、新規参入銀行における預金、貸出、および当期純利益の合計額の推移を振り返る。

預金と貸出の金額は、毎年、増加し続けて2015年3月期には、預金は13.8兆円、貸出金は5兆円となった。これは地方銀行1行分くらいの規模に匹敵する（たとえば、2015年3月期に地方銀行の最大手である横浜銀行の預金は12兆円、貸出は9.9兆円であった。）。

これに対して、当期純利益は各行とも開業当初は赤字を計上するため、新たな参入銀行がある年度は、新規参入銀行の合計額が減少することもあり、全体として増加しつづけることは難しい。実際に当期純利益の合計額の推移をみると、2001年3月期から2004年3月期までは赤字であったが、その後、2005年3月期から2007年3月期までは黒字になった。再び2008年3月期から2009年3月期まで赤字の後、2010年3月期は黒字に改善したが、2011年3月期には日本振興銀行が経営破綻したため、3,685億円の赤字に陥った。しかし、2012年3月期には大部分の銀行の経営が軌道に乗ったため赤字を計上したのは2行にとどまり、合計額では黒字を確保した。そして2013年3月期以降は全行が黒字となるとともに、当期純利益の合計額は2015年3月期に793億円まで増加した。

新規参入銀行の預金額や貸出額がこれだけ急速に増加した最も大きな要因は、従来型の銀行にはない利便性の高さが消費者に受け入れられたためと思われる。そこで、これを確かめるため、次に日本経済新聞社が実施した顧客満足度調査の結果について検証する。

図1 預金・貸出金・当期純利益の推移



(出所) 各行のディスクロージャー誌から作成した。

## (2) 日経金融機関ランキング

日本経済新聞社は毎年、首都圏、近畿圏、中部圏の消費者を対象に、銀行および信用金庫に対する満足度調査を実施し、その結果を公表している。そこで第12回調査（2016年1月公表）と最も遅く開業した大和ネクスト銀行が設立された年度にあたる第8回調査（2012年1月公表）を比較しながら、総合ランキングについて分析する。

まず第12回調査ではソニー銀行が首位となったが、これは9年連続のことである。このほかに新規参入銀行では、イオン銀行が3位、住信SBIネット銀行が7位というように、合計3行がトップ10に入った。他の新規参入銀行はトップ10には入らなかったが、個人向けサービスを提供する新規参入銀行は、すべて40位までのランキングに入った<sup>4)</sup>。

このように、新規参入銀行の預金額や貸出額は設立以来、着実に増加してきたが、これは顧客満足度の高さに起因していることが分かる。ただし、第8回調査では、トップ10に新規参入銀行の5行が入ったのに対して第12回は3行に減少した。新規参入銀行はATMの利便性やイメージでは高く評価されるが接客力や提案力が弱い。これに対して第12回調査では、接客力や提案力に強みを持つ信用金庫や地方銀行が上位に躍進した。現在では、大部分の信用金庫や地方銀行でも通常取引に必要な程度のインターネット・バンキングを提供しており、これだけではインターネット専門銀行は差別化を図れない。インターネット・バンキングに加えて高い提案力を持つ信用金庫や地方銀行の店舗での接客は、高齢化が進む地域の消費者には魅力に感じるかもしれない。米国でインターネット専門銀行が、インターネット・バンキングと営業店舗を兼ね備えた既存銀行（クリック・アンド・モルタル）との競争に負けて衰退したことを考えると、今後、日本のインターネット専門銀行でも商品力や提案力の強化が必要であろう<sup>5)</sup>。

表4 顧客満足度総合ランキング

順位	第8回(2012年1月発表)	第12回(2016年1月発表)
1	ソニー銀行	ソニー銀行
2	住信SBIネット銀行	京都中央信用金庫
3	埼玉りそな銀行	イオン銀行
4	セブン銀行	大垣共立銀行
5	大垣共立銀行	埼玉りそな銀行
6	じぶん銀行	みずほ信託銀行
7	京都中央信用金庫	住信SBIネット銀行
8	巢鴨信用金庫	城南信用金庫
9	イオン銀行	大阪信用金庫
10	三菱東京UFJ銀行	三井住友銀行

(出所) 日本経済新聞、日経ヴェリタスから作成した。

## IV 財務分析

この節では新規参入銀行のうち、経営破綻した日本振興銀行と、経営悪化のため公的資金を

投入した後、2016年に東京TYフィナンシャルグループと経営統合した新銀行東京を除く8行について、開示された財務データを使って経営実態を解明する。なお、分析の対象期間は、最も遅く開業した大和ネクスト銀行を含めて8行の決算が出そろった2012年3月期から2015年3月期までとし、貸借対照表の分析（以下、「BS分析」という。）と損益計算書の分析（以下、「PL分析」という。）を中心に進める。

## 1. BS分析

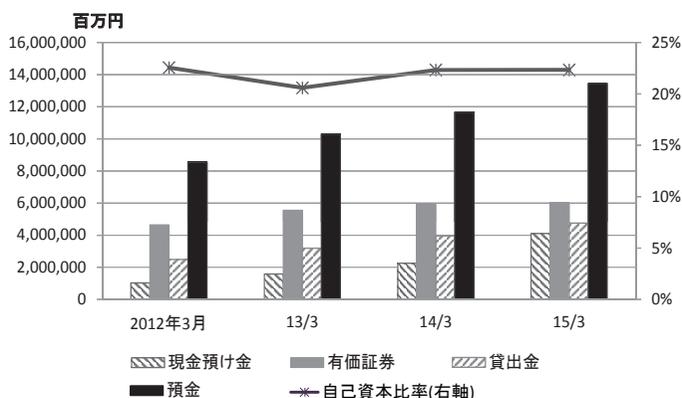
### (1) 預貸率と預証率

2012年3月期と2015年3月期を比較すると、資金調達面では預金が4兆9,150億円（+58%）増加したのに対して、資金運用面では貸出が2兆2,680億円（+91%）、有価証券が1兆3,442億円（+29%）、それぞれ増加した。この結果、預貸率と預証率は、2012年3月期に29%と55%で合計84%であったが、2015年3月期に35%と45%で合計80%となり、預貸率は上昇したが預証率は低下した。この他に資金運用面では現金預け金が3兆円以上も増加している。つまり、預金の増加額のほうが、貸出と有価証券を合わせた増加額よりも大きいため、2012年に比べて2015年の預貸率と預証率の合計は低下し、貸出と有価証券で運用されなかった残りの金額が、現金預け金として増加したのである。

### (2) 自己資本比率

この間、自己資本比率（国内基準）の平均値は、20%から22%程度の高い水準を維持している。2015年の自己資本比率の平均値は22.3%であったが、これは地方銀行の平均値である10.9%や第二地方銀行の平均値である9.8%と比べてかなり高い<sup>6)</sup>。

図2 BS主要項目の推移



(注) 新規参入銀行の自己資本比率は、各行とも国内基準を採用している。  
(出所) 各行のディスクロージャー誌から作成した。

### （3）資産の内容

2015年3月期における新規参入銀行の総資産の中身を見ると、有価証券35%、貸付金28%、現金預け金24%、その他12%、の構成比となっている。これは、新規参入銀行の全体としては、預金として集めた資金を有価証券、貸付金、現金預け金の3種類の資産の間でバランスをとりながら運用をしているように見えるが、個別行をみると事情が大きく異なり、多くの新規参入銀行ではどれか1種類の資産に残高が集中している。

前節で示したように、ここで分析の対象とする8つの新規参入銀行は、一般的に①インターネット専業銀行、②商業施設などの親会社との連携を主体とする銀行、に分類されるが、この分類では各銀行が採る資産の運用方針は全く分からないため、内包するリスクを分析するには適さない。そこで2015年3月期における総資産を現金預け金、有価証券、貸付金、その他に分け、そのうち1種類で総資産の40%以上を占める資産があれば、それを当該銀行における運用の重点を表すとみなし、それに基づいて新規参入銀行を分類する。

表5 2015年3月期 総資産の構成比

(単位：%)

	新規参入 銀行	ジャパン ネット 銀行	セブン 銀行	ソニー 銀行	楽天銀行	住信 SBI ネット 銀行	じぶん 銀行	イオン 銀行	大和 ネクスト 銀行
現金預け金	24	28	71	5	23	15	12	16	39
有価証券	35	54	10	35	14	33	58	9	57
貸出金	28	7	1	58	26	43	13	46	1
その他	12	11	18	2	37	8	18	29	3

(注) 「新規参入銀行」の構成比は、8行の合計値から算出した。  
(出所) 各行のディスクロージャー誌から作成した。

上記表から分かるように、運用の重点を、①現金預け金に置くのはセブン銀行の1行、②有価証券に置くのはジャパンネット銀行、じぶん銀行、大和ネクスト銀行の3行、③貸付金に置くのはソニー銀行、住信 SBI ネット銀行、イオン銀行の3行となる。楽天銀行には総資産の40%以上の構成比をもつ資産がなく、その他が37%、貸出金が26%をそれぞれ占めている。楽天銀行の「その他」の資産は大部分が買入金銭債権だが、これには楽天カードの信託受益権が多く含まれている。また楽天銀行の貸付金は個人向け貸出が多いので、結局、楽天銀行では貸付金とその他を合わせて、総資産の6割程度が個人向けの与信となっている。

表6 運用の重点による新規参入銀行の分類

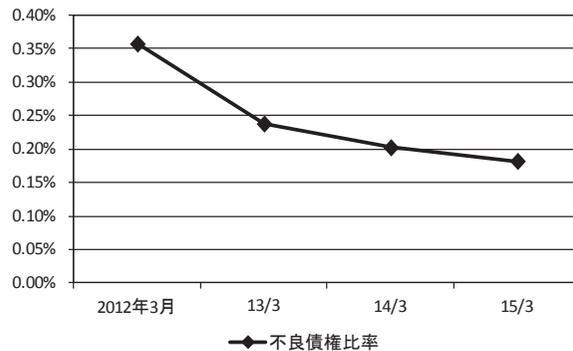
運用の重点	対象行
現金預け金	セブン銀行
有価証券	ジャパンネット銀行、じぶん銀行、大和ネクスト銀行
貸付金	ソニー銀行、住信 SBI ネット銀行、イオン銀行
その他	楽天銀行

(注) 2015年3月期の総資産の中で、ひとつの種類で総資産の40%以上を占める資産を、当該銀行の運用の重点として分類した。

#### (4) 信用リスク

各行が保有する資産に含まれるリスクの大きさを確認するため、まず貸付金に含まれる信用リスクを分析する。金融再生法に基づき開示された債権額を用いて不良債権比率を算出したところ<sup>7)</sup>、平均値は2012年3月期に0.36%であったが、その後、毎年、低下して2015年3月期には0.18%となった。特に貸付金に運用の重点を置く3行の中では、イオン銀行の不良債権比率が最も高く0.58%であったが、この水準は地方銀行および第二地方銀行（以下、「地域銀行」という。）の2.4%～3.2%に比べてかなり低く、信用リスクに特段の問題はみられない<sup>8)</sup>。

図3 不良債権比率の推移



(注) 不良債権比率 = (破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権) ÷ (破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権 + 正常債権)  
 (出所) 各行のディスクロージャー誌から作成した。

#### (5) 市場リスク

次に各行が保有する有価証券に内在する市場リスクについて、2015年3月期のデータを使って分析する。なお、ここで対象とする銀行は、有価証券に運用の重点を置くジャパンネット銀行、じぶん銀行、大和ネクスト銀行の3行とする。

2015年3月期に、地方銀行および第二地方銀行のそれぞれの中で、総資産に占める有価証券の割合が最も高かったのは、山梨中央銀行（48.1%）と愛知銀行（38.5%）であった。またメガバンクで有価証券の割合が高いのは、三菱東京UFJ銀行（27.2%）とみずほ銀行（25.6%）の順であったので<sup>9)</sup>、新規参入銀行3行をこれらの地域銀行2行およびメガバンク2行と比較しながら分析を進める。

2015年3月期に保有する有価証券<sup>10)</sup>の残高について、残存期間別の構成比をみる<sup>11)</sup>。すると、ジャパンネット銀行は残存期間3年以内の残高が52%を占めるのに対して、じぶん銀行では7年超10年以内の残高が41%と最も高く、さらに10年超の残高が12%を占めることから、両者を合わせると7年超の残高が約半分を占めることになる。大和ネクスト銀行は5年超7年以内の残高が55%と過半を占めている。一方、既存銀行では、山梨中央銀行、愛知銀行、みずほ銀行は1年超3年以下の残高、三菱東京UFJ銀行は1年以内の残高、がそれぞれ最も多い。地域銀

行およびメガバンクのいずれの銀行でも、残存期間3年以内の残高が約5割を占め、さらに残存期間5年以内の残高でみると、山梨中央銀行、愛知銀行、三菱東京UFJ銀行で約6割、みずほ銀行では約8割、を占めている。

表7 2015年3月期 その他有価証券の残存期間別構成比

(単位：%)

残存期間	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	VaR/純資産
ジャパンネット銀行	24	28	22	9	17	0	na
じぶん銀行	4	11	16	16	41	12	17
大和ネクスト銀行	1	17	9	55	12	7	10
山梨中央銀行	18	31	10	14	12	15	7
愛知銀行	14	30	20	26	9	1	2
三菱東京UFJ銀行	33	16	17	8	12	15	4
みずほ銀行	20	33	26	5	8	8	3

(出所) 各行のディスクロージャー誌から作成した。

これから分かることは、じぶん銀行と大和ネクスト銀行の残存期間は、他の銀行に比べてかなり長くなっていることである。これはリスク量にも反映されており、バンキング勘定の Value at Risk (VaR)<sup>12)</sup>の金額を純資産の金額で割った比率を求めると、前述の地域銀行2行およびメガバンク2行が2%から7%程度であるのに対して、じぶん銀行は17%、大和ネクスト銀行は10%と高くなっている。

債券の残存期間（デュレーション）が長くなると、金利の変動に対する債券価格の変動、つまり金利リスク、が大きくなる。そこで、各行が保有する有価証券が抱える金利リスクを推定するため、残存期間の平均値を試算する。各行が開示する有価証券の残高は、一定の年数の幅を持った残存期間ごとに区分される。そこで、残存期間の各区分の中に示された残高がすべて各区分の中心の年にあると仮定し（たとえば1年超3年以内の区分に含まれる残高は、すべて残存期間を2年とみなす。）、各行の加重平均残存期間を求める。

この結果、ジャパンネット銀行の残存期間は3.6年、大和ネクスト銀行は5.8年、じぶん銀行は6.8年となった。一方、比較の対象とした4行では、山梨中央銀行が4.8年、愛知銀行が3.9年、三菱東京UFJ銀行が4.4年、みずほ銀行が3.7年であった。つまり比較対象行の中で残存期間が最も長い山梨中央銀行と比べても、大和ネクスト銀行は1年、じぶん銀行は2年も残存期間が長くなっている。メガバンクでは、将来の金利上昇（債券価格の低下）に備えて、近年、保有債券のデュレーションを短期化したのであるが<sup>13)</sup>、じぶん銀行と大和ネクスト銀行では短期化をそれほど進めておらず<sup>14)</sup>、金利リスクは大きい。

表8 2015年3月期 加重平均推定残存期間

(単位：年)

	ジャパンネット 銀行	じぶん銀行	大和ネクスト 銀行	山梨中央銀行	愛知銀行	三菱東京UFJ 銀行	みずほ銀行
残存期間	3.6	6.8	5.8	4.8	3.9	4.4	3.7

(注) 残存期間の各区分の残高が、全て各区分の中心の残存期間にあると仮定して、各区分の構成比を中点に乗じて合計した。

上述したように VaR の金額や債券の平均残存期間から判断すると、じぶん銀行と大和ネクスト銀行では、相対的に大きなリスクをとっているが、ディスクロージャー誌にはリスク指標として VaR の数値を開示するにとどまっている、これでは不十分であり、地域銀行やメガバンクのように VaR のバックテストやシナリオ分析など、リスク管理のための詳細な開示が必要である。

またジャパンネット銀行は市場リスク管理としてベース・ポイント・バリュー (BPV) の数値をディスクロージャー誌に開示しているが<sup>15)</sup>、資産運用の主体が大きな市場変動のリスクを負う有価証券であることを考えると、VaR に関連する数値も開示するべきである。

## 2. PL 分析

### (1) 損益の推移

新規参入銀行では、開業後3年以内の黒字化が求められている<sup>16)</sup>。最も遅く開業した大和ネクスト銀行は、開業初年度である2012年3月期には赤字であったが、翌年度には黒字化した。こうして2013年3月期以降、2015年3月期までは全銀行が黒字であった。

業務粗利益は、2012年3月期の1,744億円から2015年3月期の2,688億円まで944億円 (+54%) 増加したが、営業経費の増加は437億円 (+34%) にとどまった。このため実質業務純益<sup>17)</sup> は2012年3月期の448億円から2015年3月期の956億円へ508億円 (+113%) も増加し、同様に経常利益および当期純利益もそれぞれ400億円以上増加した。

表9 損益の推移

(単位：百万円)

	2012年3月	13/3	14/3	15/3	12/3~15/3増減
業務粗利益	174,427	201,247	226,156	268,874	94,447
資金利益	71,500	93,465	138,450	163,062	91,562
役員取引等利益	86,469	85,492	64,050	64,633	-21,836
その他業務利益	16,443	22,287	23,654	41,174	24,731
営業経費	129,598	136,980	150,739	173,287	43,689
実質業務純益	44,829	64,267	75,417	95,587	50,758
与信関係損益	-1,068	-2,855	-444	-415	653
株式等関係損益	-194	468	3,917	2,889	3,083
経常利益	46,384	67,795	77,615	89,529	43,145
当期純利益	32,439	52,028	58,842	77,768	45,329

(注) 新規参入銀行のうち、日本振興銀行と新銀行東京を除く8行を対象とした。

(出所) 各行のディスクロージャー誌から作成した。

### (2) 業務粗利益

#### ア. 内容

業務粗利益の内訳をみると、2012年3月期に資金利益が715億円 (業務粗利益に占める割合は41%) であったのに対して、役員取引等利益が865億円 (同50%) というように上回っており、この時期には新規参入銀行はナローバンクとしての性格を有していた<sup>18)</sup>。しかし2013年3月期

には、資金利益が増加した一方、役務取引等利益は減少したため両者の関係が逆転し、その後もこの傾向は続いた。このため2015年3月期には資金利益が1,631億円（同61%）となり、役務取引等利益の646億円（同24%）を大きく上回った。

このように新規参入銀行ではナローバンク的な性格が徐々に薄れて、最近では既存銀行と同様に資金利益が収益の柱となっている。

#### イ. 銀行形態別の業務粗利益

次に2015年3月期の決算を使って、新規参入銀行の業務粗利益の構成比を既存銀行のものと比較する。なお、都市銀行<sup>19)</sup>や地域銀行には特定取引利益を持つ銀行があるので、ここでは業務粗利益の内訳を、①資金利益、②役務取引等利益、③特定取引利益、④その他業務利益、の4つに区分する。

まず地域銀行では、資金利益の比率が高く、地方銀行は84%、第二地方銀行は87.3%、となっている一方、役務取引等利益の比率は低く、地方銀行は12.4%、第二地方銀行は8.7%、に止まり、業務粗利益の主体は貸出や有価証券の運用から得る利ざやである。都市銀行では資金利益の比率は63.9%、役務取引等利益の構成比は23.4%であり、地域銀行に比べて役務取引等利益の比率が高い。役務取引等利益には各種の手数料が含まれているため、都市銀行では業務の多様化が図られていることが分かる。これに対して新規参入銀行では、資金利益の比率は60.6%、役務取引等利益の比率は24.0%、であり、この構成比は、地域銀行に比べて資金利益の比率は低く、また役務取引等利益の比率が高くなっており、都市銀行の水準に近い。しかしこの分析から判明したのは、新規参入銀行においても業務粗利益の主体は貸出や有価証券から得られる利ざやであり、従来型の銀行と全く異なる業務形態をとっているわけではないことである<sup>20)</sup>。

表10 2015年3月期 銀行形態別の業務粗利益の構成比

	(単位：%)				
	新規参入銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ
資金利益	60.6	72.1	63.9	84.0	87.3
役務取引等利益	24.0	18.8	23.4	12.4	8.7
特定取引利益	0.0	2.4	3.4	0.2	0.0
その他業務利益	15.3	6.7	9.3	3.5	4.0

(注) 都市銀行にはみずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、の5行、地方銀行には全国地方銀行協会に加盟する64行、地方銀行Ⅱには第二地方銀行協会に加盟する41行、をそれぞれ含み、全国銀行にはこのほかに、信託銀行4行、新生銀行、あおぞら銀行の合計116行を含む。

(出所) 全国銀行、都市銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ、の数値は、全国銀行協会「全国銀行平成26年度決算(単体)」から作成した。新規参入銀行は、各行のディスクロージャー誌から作成した。

#### ウ. 新規参入銀行別の業務粗利益

次に新規参入銀行の業務粗利益の内訳を個別の銀行ごとにみると、銀行間に大きな差異があることが分かる。

2015年3月期における業務粗利益の構成比をみると、セブン銀行は他行と大きく異なる。セ

ブン銀行の業務粗利益の内訳は役務取引等利益が99.8%を占めており、ほぼ業務粗利益の全額を役務取引等利益から獲得している。

セブン銀行を除く他の銀行では、資金利益の比率はいずれも60%以上となっていて、業務粗利益は、貸出や有価証券から発生する資金利益に大きく依存している。特にじぶん銀行、イオン銀行、楽天銀行では資金利益の構成比が100%を超えているが、これは役務取引等利益がマイナスとなっているためである。この3行では、貸出をする際に借入人に対して保証会社の保証を付けるのであるが、この保証料は役務取引等費用に含まれるため、貸出が増加するのに伴い役務取引等利益が減少する。つまり、保証付き貸出を行うと、資金利益はプラス、役務取引等利益はマイナスになる。

その他業務利益のうち、国債等債券関係損益だけを取り出してみると、前述したように総資産に占める有価証券の割合の高い3行（ジャパンネット銀行、じぶん銀行、大和ネクスト銀行）では、業務粗利益に占める割合が1割を超えている。特に大和ネクスト銀行では、国債等債券関係損益が73.4%を占めているが、これは資金利益の構成比である62.2%を上回っている（両者を足して100%を超えるのは、役務取引等利益がマイナスになっているためである。）。国債等債券関係損益には、国債、地方債、社債などの売買益や満期償還益を含む。特に売買益は債券市況の影響を大きく受けるため、どうしても変動が大きくなりやすい。国債等債券関係損益に大きく依存した大和ネクスト銀行の収益体質は、非常に不安定といえる。

表11 2015年3月期 業務粗利益の構成比

(単位：%)

銀行名	業務粗利益に占める割合		
	資金利益	役務取引等利益	国債等債券関係損益
ジャパンネット銀行	62.7	20.7	11.7
セブン銀行	0.1	99.8	0.0
ソニー銀行	73.9	0.1	9.1
楽天銀行	105.2	-13.3	0.0
住信 SBI ネット銀行	69.9	10.2	14.1
じぶん銀行	129.2	-43.5	16.4
イオン銀行	116.3	-41.6	3.9
大和ネクスト銀行	62.2	-11.3	73.4

(注1) 業務粗利益に占める割合は、各利益(損益)の金額をそれぞれ業務粗利益の金額で除して算出した。

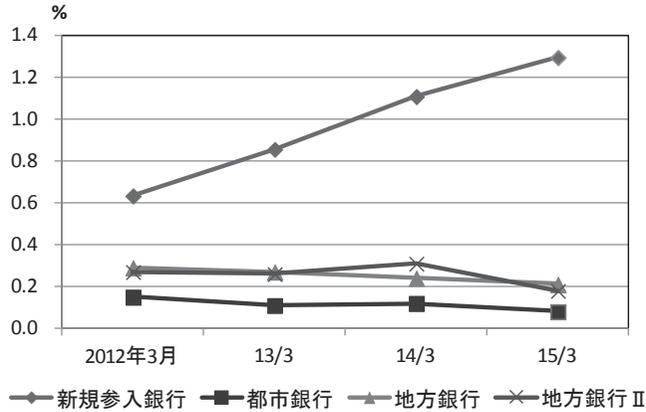
(注2) 国債等債券関係損益は、業務粗利益の中でその他業務利益に含まれ、次のように計算した。国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

セブン銀行を除く新規参入銀行7行では、既存銀行と同様に資金利益が業務粗利益の柱となっていることが分かった。次にそれを利回りで確認するため、資金運用と資金調達の違いである資金利ざやについて分析を進める。

2012年3月期と2015年3月期を比べると、都市銀行と地域銀行ではいずれも資金利ざやは低下して、2015年3月期に地方銀行が0.21%、地方銀行Ⅱが0.18%、都市銀行が0.08%となった。これに対して新規参入銀行の資金利ざやは2015年3月期に1.30%まで上昇し、既存銀行の水準を

大きく上回った。

図4 資金利ざやの推移



(注1) 新規参入銀行の資金利ざやは、新規参入銀行8行の資金利ざやを平均した。

(注2) 都市銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱの資金利ざやは、「資金運用利回り」—「資金調達原価」として算出した。

(出所) 新規参入銀行は各行のディスクロージャー誌、都市銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱは「全国銀行財務諸表分析」(全国銀行協会)から作成した。

さらに2015年3月期について、新規参入銀行を個別銀行ごとに詳しくみる。

まずイオン銀行とじぶん銀行の資金利ざやが他の銀行に比べて、かなり高くなっているが、これは貸出金の利回りが高くなっているためである。特にじぶん銀行はBS分析で有価証券に運用の重点を置く銀行であることが判明し、貸出金が総資産に占める構成比は13%に過ぎなかったが(有価証券は58%)、貸出金の利回りは有価証券の利回りよりはるかに高いため、金額でも貸出金の利息額は有価証券の利息額の5倍以上となっている。

大和ネクスト銀行の資金利ざやは0.31%と低く、既存銀行をやや上回る水準にとどまっている。やはり有価証券の運用から得られる利ざやは低いため十分な資金利益を確保することは難しく、債券の売買益に依存せざるを得ないことが分かる。

またセブン銀行の資金利回りは大和ネクスト銀行に次いで低いが、これはセブン銀行では現金預け金の残高が多いせいである。現金預け金にはATMの中に保管された現金も多く含まれているが、これは利息を生まない。ただセブン銀行は前述したように役務取引等利益を業務粗利益の柱にしているので、資金利回りの低さは大きな問題にはならない。

住信SBIネット銀行はセブン銀行と同水準の資金利回りにとどまっている。同行では貸出金に運用の重点を置いているにも関わらず、資金利回りが低いのは、他行に比べて貸出金の資金利回りが低いせいである。同行の貸出金の中心は変動金利型の住宅ローンであるため、カードローンなどと比較すると、貸出金利は低く抑えられてしまう。

新規参入銀行では、拠点や人員の少なさから運用対象は大口の商品や小口の画一商品、例え

ば前者なら国債、後者なら住宅ローン、に限定されてくるため、金利競争に陥りやすく、また金利低下局面では従来型の銀行に比べて影響を受けやすい<sup>21)</sup>。

表12 2015年3月期 新規参入銀行別の資金利回り

(単位：%)

	ジャパン ネット 銀行	セブン 銀行	ソニー 銀行	楽天銀行	住信 SBI ネット 銀行	じぶん 銀行	イオン 銀行	大和 ネクスト 銀行	平均
資金運用勘定	1.21	0.95	1.33	2.97	1.08	2.34	3.84	1.14	1.86
うち貸出金	13.86	14.99	1.28	9.25	1.40	14.41	5.42	0.70	7.66
うち有価証券	0.43	0.14	1.57	0.57	0.78	0.74	1.16	1.63	0.88
資金調達勘定	0.06	0.19	0.50	2.00	0.31	0.25	0.33	0.83	0.56
うち預金	0.06	0.11	0.27	0.23	0.17	0.16	0.29	0.22	0.19
資金利ざや	1.15	0.75	0.82	0.97	0.77	2.09	3.50	0.31	1.30

(出所) 各行のディスクロージャー誌から作成した。

### (3) 業務の効率性

業務の効率性を確認するため、2015年3月期の経費率(OHR)<sup>22)</sup>を求めた。経費率は低い方が、少ない経費で多くの利益を稼ぐことが出来ることになるので効率が良い。新規参入銀行の経費率の平均は68%であり、都市銀行の55%よりは高いものの、地方銀行の66%とほぼ同水準であり、第二地方銀行の72%よりは低かった。新規参入銀行では、既存銀行とは異なり店舗のような大きな固定費がかからず、効率的な運営がなされるように考えられるが、業務効率の実態は都市銀行より劣り、地方銀行並みである。特にジャパンネット銀行、じぶん銀行、イオン銀行の経費率は80%を超える高い水準となっており、かなり非効率な業務の運営となっている。そこでジャパンネット銀行とじぶん銀行について、営業経費が高くなっている要因を解明する<sup>23)</sup>。

表13 2015年3月期 経費率(OHR)

(単位：%)

銀行名	OHR
ジャパンネット銀行	90
セブン銀行	58
ソニー銀行	68
楽天銀行	64
住信 SBI ネット銀行	56
じぶん銀行	89
イオン銀行	84
大和ネクスト銀行	34
新規参入銀行平均	68
全国銀行	61
都市銀行	55
地方銀行	66
地方銀行II	72

(出所) 各行の決算書および全国銀行協会の資料より算出した。

まずジャパンネット銀行とじぶん銀行に共通して高い費用は、減価償却費と保守管理費である。セブン銀行は経営戦略として多数のATMを保有しているので、これらの費用は高くなる。そこでセブン銀行を除いた新規参入銀行の営業経費に占める減価償却費と保守管理費の割合を平均すると16%と5%であるのに対して、ジャパンネット銀行では20%と8%、じぶん銀行では18%と7%、といずれも平均を上回っている。この2行の減価償却費が高い要因は、無形固定資産が多いためである。総資産に占める無形固定資産の割合は、ジャパンネット銀行で1.0%、じぶん銀行で1.7%であり、セブン銀行を除く他の新規参入銀行に比べてかなり高い。無形固定資産の具体的内容はソフトウェアとのれん（じぶん銀行）である。都市銀行や地域銀行を含む全国銀行と比べて、新規参入銀行では総資産に占める無形固定資産の割合が高いのであるが、特にこの2行ではその償却負担が大きい<sup>24)</sup>。

このほかに、自行の社員への給与などに外部業者への委託費を含めた人件費が営業経費に占める割合をみると、新規参入銀行の平均は41%であるのに対してのジャパンネット銀行では44%と高い。

またじぶん銀行では、土地建物機械賃借料が6%（新規参入銀行の平均は4%）、その他が12%（同8%）と高いが、その他の内容は開示されていない。

表14 2015年3月期 総資産に占める固定資産の割合

	(単位：%)		
	有形固定資産	無形固定資産	合計
ジャパンネット銀行	0.1	1.0	1.1
セブン銀行	3.6	2.4	6.0
ソニー銀行	0.1	0.1	0.2
楽天銀行	0.1	0.4	0.5
住信SBIネット銀行	0.0	0.3	0.3
じぶん銀行	0.1	1.7	1.8
イオン銀行	0.1	0.1	0.2
大和ネクスト銀行	0.0	0.1	0.1
新規参入銀行平均	0.5	0.8	1.3
全国銀行	0.6	0.2	0.8

## V まとめ

新規参入銀行の経営実態について財務データを使って分析したところ、預金や貸出金は増加が続き、2015年3月期には預金が13.8兆円、貸出が5兆円に達し、地方銀行1行分の規模まで拡大した。また各行とも設立当初は赤字を計上したが、2013年3月期からは全行が黒字を計上して業績は順調に推移している。

新規参入銀行の経営は軌道に乗ったように見えるが、次のような課題が明らかになった。

まず、顧客の満足度が低下したことである。日本経済新聞が調査した「顧客満足度総合ランキング」について、第8回（2012年1月）と第12回（2016年1月）を比較すると、前者では新

規参入銀行のうち5行がトップ10に入ったが、後者では3行しか入っていない。通常のインターネット・バンキングは、既存銀行でも提供するところが増えたため、これだけで顧客は満足しない。地域銀行や信用金庫が注力する対面営業に劣らないよう、一層の利便性の向上など新たな工夫が必要である。

次に、BS分析から分かったことは、銀行ごとに運用資産に大きな偏りがあることである。貸出に関しては、不良債権比率は低く特に問題はみられない。しかし有価証券に関しては、地域銀行やメガバンクに比べて残存期間の長い債券が運用の中心になっており、大きな金利リスクを負う銀行がある。またリスク管理の開示が不十分な銀行もある。

PL分析では、次のふたつのことが課題としてあげられた。第一に、セブン銀行は他行と異なり、決済機能を主体とした新たなビジネスモデルを確立したが、その他の銀行では、資金利益が業務粗利益の柱になっており、この点で既存銀行と大きな違いはない。中でも不十分な資金利益を補うため、債券の売買益に収益を大きく依存する銀行では、非常に不安定な収益体質になっている。第二に、経費率が地域銀行の水準を超えて、非常に非効率になっている新規参入銀行がある。これらの銀行では、システムに関連する資産の償却負担が重いことが原因である。

セブン銀行を除くと、いずれの新規参入銀行も資金利益に依存しているため、低金利が続く局面においては既存銀行と同様に収益悪化は免れない。この対策として、業務粗利益の中身ごとに次のようなことが考えられる。まず、資金利益の増加を図るためには、利ざやの高い貸出、たとえばカードローンなど、にシフトすることである。また、手数料収入の拡大による役務取引等利益を増加するためには、決済業務やコンサルティング機能の充実を図ることなどがあげられる。またその他の業務利益を伸ばすために、債券の売買を拡大することも考えられるが、市場リスクも増加するためリスク管理体制の高度化と預金者への情報開示の充実が必要となる。

## 注

- 1) 日本の金融規制改革に関する説明は鹿野(2013)による。
- 2) 長谷部(2010)、熊谷(2012)を参照。なお金融庁の「新たな形態の銀行」には、破綻した銀行の業務を一時的に引き継ぐことを目的とした銀行も含まれるが、本論文では対象としない。
- 3) 丹羽(2007)は、既存銀行が持つ3つの弱み(①製販一体型の発想、②顧客の課題解決力の不足、③チャネルのポテンシャルを活かせてない)が参入機会を作っている、と指摘した。
- 4) セブン銀行11位、じぶん銀行13位、大和ネクスト銀行22位、ジャパネット銀行29位、楽天銀行34位、といずれも上位にランキングされた。
- 5) 米国のインターネット専門銀行では、サービス面のほかに当初予想したほどコストが減少しなかったことも衰退した原因であった。米国でのインターネット専門銀行の状況については、DeYoung(2005)、Wang(2006)、吉永(2012)を参照。
- 6) 地方銀行と第二地方銀行に関する自己資本比率の平均値は、全国銀行協会のホームページから入手したデータを使用して算出した。
- 7) 不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額を、これに「正常債権」を加えた合計額で除して算出した。
- 8) 全国銀行協会のデータを使って、2015年3月期の地域銀行の不良債権比率を計算したところ、地方銀行で2.4%、第二地方銀行で3.2%あった。

- 9) 地域銀行とメガバンクの総資産に占める有価証券の比率は、全国銀行協会のデータから算出した。
- 10) 有価証券は、その他有価証券のうち満期のあるものを対象とした。したがって国債や社債などが含まれるが、株式や投資信託は除かれる。しかし各行とも満期のあるものだけで有価証券の大部分を占める。
- 11) 各行とも有価証券の残高を、①1年以内、②1年超3年以内、③3年超5年以内、④5年超7年以内、⑤7年超10年以内、⑥10年超、の区分ごとに公表している。
- 12) Value at Risk (VaR) は金利リスクのほか、為替リスクなどの市場リスクを含んでいる。また各行が開示する VaR の保有期間はまちまちなので、20日に調整して試算した。
- 13) 金融庁 (2014), p.13を参照。
- 14) 両行の残存期間について、2012年3月期と2015年3月期を比べると、いずれの期でも5年超の区分の合計が過半を占めるなど、残存期間の短縮化はみられず、大きな変化はない。
- 15) ディスクローチャー誌によると、ジャパンネット銀行は市場リスクをBPVとVaRで管理している。BPVは、VaRが開発される前に広く利用されていたが、現在、これだけではリスク管理の開示として不十分である。
- 16) 銀行法は、銀行免許の審査にあたり、「事業開業後三事業年度を経過する日までの間に当期利益が見込まれることを配慮する。」と施行規則で定めている。
- 17) 実質業務純益は、業務粗利益から営業経費を控除して算出した。
- 18) ナローバンクでは、預金を集めても貸出業務を行わずに国債などの安全な資産で運用し、決済業務に特化する。岩佐 (2003) は2002年3月期の決算を使って分析したところ、ジャパンネット銀行、アイワイバンク銀行 (現・セブン銀行)、イーバンク銀行 (現・楽天銀行) では、役務取引等利益が資金利益を上回り、ナローバンク的性格を有すると指摘した。
- 19) みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行を含む。
- 20) 前田 (2015), p.363を参照。
- 21) 炭谷 (2012) を参照。
- 22) 経費率 (OHR: Over Head Ratio) は営業経費を業務粗利益で除して計算した。この比率が低いほど、少ない営業経費で業務粗利益を獲得し、効率的であることを意味する。
- 23) イオン銀行は営業経費の内容を開示していないので、ここでの分析対象からは除外した。
- 24) 住谷 (2012) は、ネット専業銀行6行の2012年3月期決算を分析し、共通する課題としてシステム経費の高さを指摘した。

## 参考文献

- ・市川智 (2012) 「流通系・ネット専業銀行の経営戦略を検証する」『金融ジャーナル』2012年3月。
- ・岩佐代市 (2003) 「新規参入ネット銀行の現況について」関西大学商学論集, 第47巻6号, 2003年2月。
- ・金融再生委員会・金融庁 (2000) 『異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する基本的な考え方』2000年8月3日。
- ・金融庁 (2014) 『金融モニタリングレポート』金融庁, 2014年7月。
- ・熊谷優克 (2006) 「邦銀のインターネット・バンキングの現状と戦略的活用の方性」日本国際情報学会紀要, No.3, pp.58-69, 2006年。
- ・熊谷優克 (2012) 「新たな形態の銀行」の参入実績の検証」『金融ジャーナル』2012年3月。
- ・佐藤一郎 (2009) 「ナローバンクは現実的に機能するのか—セブン銀行のビジネスモデルを中心として—」『城西現代政策研究』第3巻第1号, pp.11-23, 2009年3月。
- ・鹿野嘉昭 (2013) 『日本の金融制度 (第3版)』東洋経済新報社, 2013年6月。
- ・重頭ユカリ (2002) 「新規参入銀行の現状—利便性を提供し特定業務に特化する新規参入銀行—」『農林中金』, 第55巻第4号, pp.50-68, 2002年4月。
- ・週刊東洋経済 (2014) 「我が道を行くセブン, 急膨張のイオン」2014年11月8日記事。
- ・炭谷健志 (2012) 「専業6社の現状と今後の経営課題」『金融財政事情』2012年6月11日。
- ・塚口識之 (2012) 「インターネット専業銀行のビジネスモデル検証」『金融ジャーナル』2012年3月。
- ・中井教雄 (2012) 「インターネット・バンキング, 金融仲介および市場分断」社会科学, 同志社大学, 第41巻第4号, pp.21-52, 2012年2月。
- ・永田俊一 (2012) 「グループシナジーを生かしながら“銀行らしさ”を追求」『金融財政事情』2012年6月11日。
- ・日本経済新聞 (2014) 「参入組 小口融資で稼ぐ イオン銀行など7行, 残高3割増」2014年6月10日記事。
- ・丹羽哲夫 (2007) 「異業種による銀行業参入の現状と将来展望 = 業種を広げ参入企業数も増える =」『リージョナルバンキング』2007年11月。

- ・根本直子 (2001) 「新規参入銀行は、高い事業リスクと不安定な収益構造の克服が課題」『金融ジャーナル』2001年10月。
- ・長谷部幸司 (2010) 「1990年代半ば以降の日本の金融改革 (上) —産業構造の転換の遅れと金融システムの転換の遅れ—」東京成徳大学研究紀要—人文学部・応用心理学部—, 第17号, pp.49-80, 2010年。
- ・平田英明・澤大輔 (2012) 「新銀行東京と日本振興銀行の失敗に学ぶ」『金融ジャーナル』2012年3月。
- ・前田裕之 (2015) 『ドキュメント銀行 金融再編の20年史—1995-2015』ディスカバー・トゥエンティワン, 2015年。
- ・村井睦男 (2003) 「銀行に変革を迫るもの」NUCB journal of economics and information science, 名古屋商科大学, Vol.47No.2, pp.293-325, 2003年3月。
- ・吉澤亮二 (2015) 「楽天銀行 ネット銀行の成長要因にみる伝統的商業銀行の改善点」『金融財政事情』2015年10月19日。
- ・吉永高士 (2012) 「米国におけるネット専業銀行の栄枯盛衰—インターネットバンキング事業の成功要件とは—」『ITソリューションフロンティア』野村総合研究所, 2012年6月。
- ・Wang, Zhu (2006) , " Technological Innovation and Market Turbulence: The Dot-com Experience," Federal Reserve Bank of Kansas City, Oct.6, 2006.
- ・DeYoung, Robert (2001) , " The financial performance of pure play Internet Banks," *Economic Perspectives*, Federal Reserve Bank of Chicago, Vol.25, No.1, pp.60-75.
- ・DeYoung, Robert (2005) , " The Performance of Internet-Based Business Models: Evidence from the Banking Industry," *Journal of Business*, Vol.78, No.3, pp.893-947.
- ・DeYoung, Robert, William W. Lang, Daniel L. Nolle (2007) , " How the Internet affects output and performance at community banks," *Journal of Banking & Finance* 31, pp.1033-1060.
- ・Sullivan, Richard, Zhu Wang (2013) , " Internet Banking: An Exploration in Technology Diffusion and Impact," Working Paper Series, WP13-10, The Federal Reserve Bank of Richmond.